



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経理総括部長 (氏名) 鈴木 展雄

TEL 03-6716-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,262,721	14.7	132,188	68.2	127,324	71.9	78,204	56.7
25年3月期第3四半期	1,973,365	0.7	78,577	△19.9	74,055	6.5	49,900	52.5

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 149,088百万円 (176.8%) 25年3月期第3四半期 53,865百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	23.31	23.26
25年3月期第3四半期	14.87	14.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,400,354	1,584,053	33.9
25年3月期	3,935,119	1,430,225	35.0

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 1,491,196百万円 25年3月期 1,378,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300,000	17.1	190,000	16.2	160,000	7.4	150,000	54.1	44.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名)PW Power Systems, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	3,373,647,813 株	25年3月期	3,373,647,813 株
26年3月期3Q	18,324,650 株	25年3月期	18,454,838 株
26年3月期3Q	3,355,298,636 株	25年3月期3Q	3,355,133,823 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としています。なお、当第3四半期連結累計期間におけるMitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社の会計期間は12ヶ月となっています。

この決算日変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高が30,019百万円、営業利益が1,137百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,174百万円増加しています。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,365	310,687
受取手形及び売掛金	931,469	999,125
有価証券	2	2
商品及び製品	139,157	169,630
仕掛品	746,640	879,279
原材料及び貯蔵品	124,038	134,791
繰延税金資産	138,934	143,178
その他	222,550	312,265
貸倒引当金	△6,333	△7,301
流動資産合計	2,624,824	2,941,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	339,262	348,721
機械装置及び運搬具(純額)	225,547	242,081
工具、器具及び備品(純額)	41,877	42,076
土地	138,382	153,842
リース資産(純額)	4,599	4,385
建設仮勘定	43,263	57,181
有形固定資産合計	792,932	848,288
無形固定資産		
投資その他の資産	29,216	70,805
投資有価証券	297,625	352,021
長期貸付金	6,863	3,212
繰延税金資産	10,087	11,363
その他	182,459	181,721
貸倒引当金	△8,891	△8,720
投資その他の資産合計	488,144	539,599
固定資産合計	1,310,294	1,458,693
資産合計	3,935,119	4,400,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,451	703,736
短期借入金	154,014	153,717
1年内返済予定の長期借入金	150,171	211,165
コマーシャル・ペーパー	—	165,000
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
未払法人税等	8,723	45,391
製品保証引当金	22,135	20,842
受注工事損失引当金	35,405	37,313
係争関連損失引当金	61	—
前受金	427,390	450,975
その他	182,470	203,510
流動負債合計	1,693,822	2,061,652
固定負債		
社債	200,000	175,000
長期借入金	477,053	402,770
繰延税金負債	9,922	25,057
退職給付引当金	51,904	77,096
PCB廃棄物処理費用引当金	10,865	10,695
その他	61,324	64,028
固定負債合計	811,070	754,648
負債合計	2,504,893	2,816,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,956	203,977
利益剰余金	901,397	949,147
自己株式	△5,394	△5,380
株主資本合計	1,365,568	1,413,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,979	55,636
繰延ヘッジ損益	142	△562
為替換算調整勘定	△18,040	22,769
その他の包括利益累計額合計	13,081	77,843
新株予約権	2,243	2,594
少数株主持分	49,332	90,263
純資産合計	1,430,225	1,584,053
負債純資産合計	3,935,119	4,400,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,973,365	2,262,721
売上原価	1,637,287	1,819,261
売上総利益	336,077	443,459
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	812	—
役員報酬及び給料手当	97,952	117,363
研究開発費	35,944	42,649
引合費用	24,316	25,915
その他	98,473	125,343
販売費及び一般管理費合計	257,499	311,271
営業利益	78,577	132,188
営業外収益		
受取利息	2,093	2,488
受取配当金	3,238	2,780
持分法による投資利益	2,347	—
為替差益	3,933	7,941
その他	3,255	4,837
営業外収益合計	14,869	18,048
営業外費用		
支払利息	13,252	11,713
持分法による投資損失	—	283
固定資産除却損	2,895	3,150
その他	3,243	7,764
営業外費用合計	19,392	22,911
経常利益	74,055	127,324
特別利益		
固定資産売却益	—	11,141
負ののれん発生益	—	4,928
持分変動利益	—	4,548
投資有価証券売却益	7,347	—
特別利益合計	7,347	20,618
特別損失		
事業構造改善費用	—	7,482
減損損失	—	4,676
投資有価証券評価損	2,404	—
特別損失合計	2,404	12,159
税金等調整前四半期純利益	78,997	135,784
法人税等	28,826	55,722
少数株主損益調整前四半期純利益	50,171	80,061
少数株主利益	271	1,856
四半期純利益	49,900	78,204

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,171	80,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,246	23,521
繰延ヘッジ損益	183	△216
為替換算調整勘定	1,457	41,013
持分法適用会社に対する持分相当額	3,574	4,704
持分変動差額	1,725	4
その他の包括利益合計	3,693	69,027
四半期包括利益	53,865	149,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,511	142,971
少数株主に係る四半期包括利益	353	6,117

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という）は、平成25年7月31日、当社が設立したMHパワーシステムズ株式会社（以下「統合会社」という（注））との間で、会社分割により当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業（以下「統合対象事業」という）を統合会社に承継させるための吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約書」という）をそれぞれ締結し、平成26年2月1日に効力が発生しました。統合対象事業の統合（以下「本事業統合」という）の概要は以下のとおりです。

（注）本事業統合の効力発生日に「MHパワーシステムズ株式会社」から「三菱日立パワーシステムズ株式会社」へ商号変更しています。

ア. 本事業統合の概要

(ア) 本事業統合を行った理由

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大しています。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当社と日立が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっています。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められています。当社と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力株式会社福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきました。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意しました。火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っています。例えば、ガスタービンについては、近年、当社が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としています。また、地域的には、当社が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていきます。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していきます。

当社と日立は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していきます。また、統合会社は、本事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していきます。

(イ) 本事業統合の日程

平成25年7月31日 本吸収分割契約書締結

平成26年2月1日 効力発生日

本会社分割は、当社及び日立の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会における承認を得ずに行いました。

(ウ) 本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行いました。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当社が65%、日立が35%です。

- (a) 当社が統合会社を設立。
- (b) 当社及び日立をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割により、当社及び日立の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当社が683株、日立が317株の統合会社株式を保有。
- (c) 当社が保有する統合会社株式33株を、297億円にて日立に譲渡。

(エ) 本事業統合後の統合会社の概要

商号	三菱日立パワーシステムズ株式会社 (本事業統合に合わせて「MHパワーシステムズ株式会社」から商号変更)
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
代表者	代表取締役社長 西澤 隆人
資本金	1,000億円
決算期	3月31日
事業の内容	火力発電システム事業(ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等)、地熱発電システム事業、環境装置事業、燃料電池事業、売電事業(ただし、統合会社の高砂工場におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る)、その他付随する事業
統合会社が含まれる報告セグメントの名称	エネルギー・環境セグメント

(オ) 統合対象事業の取得原価及びその内訳

現時点では確定していません。

(カ) 本事業統合の効力発生日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(キ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(ク) 会計処理の概要及び本事業統合の連結損益に与える影響額

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))に基づき、会計処理を行う予定です。本事業統合に伴う連結決算上の会計処理により、平成26年3月期連結決算において、統合対象事業に係る持分変動利益を特別利益として計上する見込みです。

金額は1,000億円程度を見込んでいますが、現在算定中です。